

経営比較分析表（令和3年度決算）

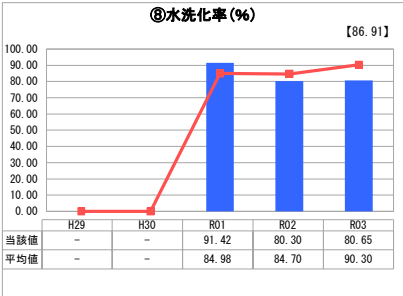
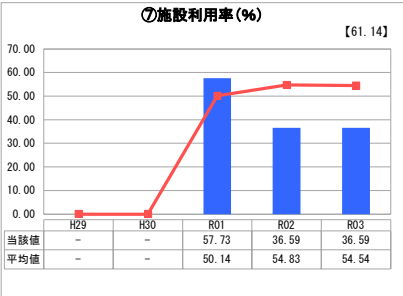
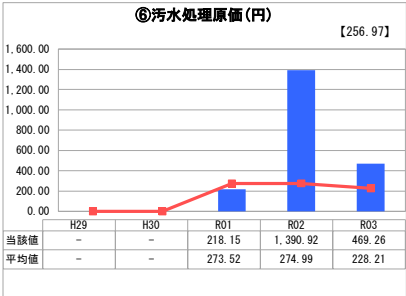
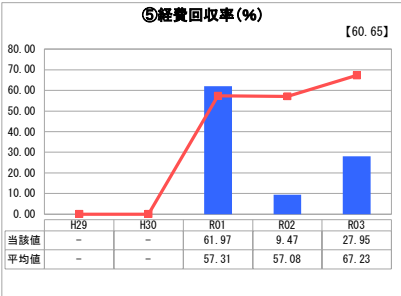
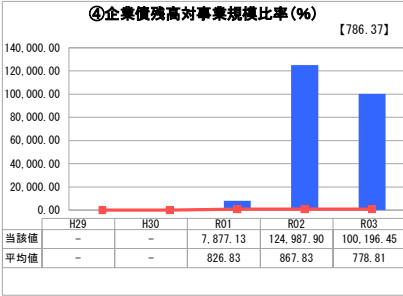
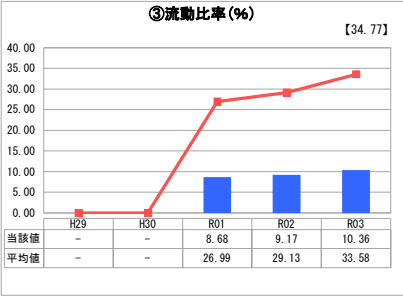
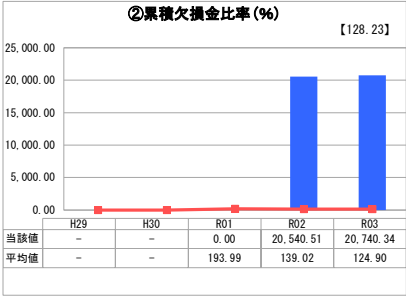
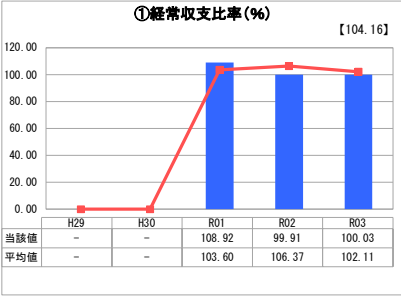
石川県 中能登町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.08	0.36	97.07	2,750

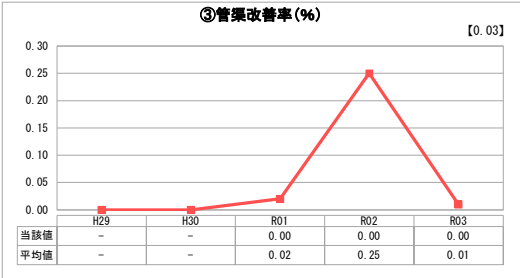
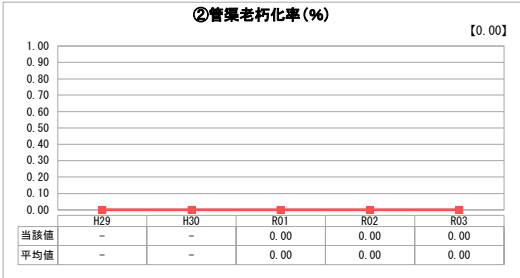
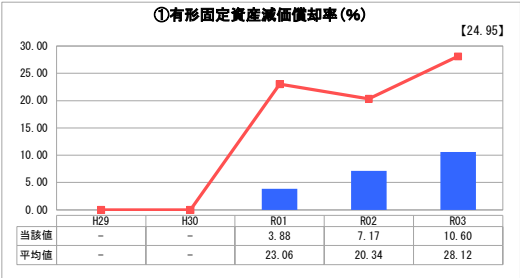
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,351	89.45	193.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
62	0.14	442.86

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
当該指標は100%以上となっているが、経常収益には本来使用料で賄わなければならない基準外繰入金も含まれていることから、次年度から使用料の改定を行い、経営改善に努めることとしている。

②累積欠損金比率
当該指標は施設の統廃合によるもので、今後も使用料収入の確保や維持管理費の縮減に努めることで経営改善を図る。

③流動比率
流動負債の大半を占める企業債の償還金に対し、不足する財源を一般会計繰入金や下水道事業資本費平準化債等で補っている状況である。

④企業債残高対事業規模比率
施設の統廃合により当該事業が大幅に縮小されたことで使用料収入が減少し、高い水準になっているが、現在、企業債償還のピークを向かえ、次年度からは使用料の改定による収入の増加により、今後減少していく見込みである。

⑤経費回収率
施設の統廃合による事業縮小が大きく影響しているが、次年度からは使用料の改定による収入の増加が見込まれることから、水洗化率の向上と維持管理費の削減に努める必要がある。

⑥汚水処理原価
今後も人口減少による有収水量の減少が見込まれることから、水洗化率の向上と維持管理費の削減に努める必要がある。

⑦施設利用率
今後の汚水処理人口の減少を踏まえ、適切な施設規模となるよう管理運営に努める。

2. 老朽化の状況について

現状では耐用年数に近いものはない状況である。

全体総括

これまでの整備事業に係る莫大な企業債残高を抱えていることで、償還金が支出の大部分を占め、経営を圧迫している状況となっている。

また、施設の統廃合による大幅な事業縮小が大きく影響しているが、使用料の改定による収益の増収、包括的民間委託などによる維持管理費の縮減に努め、経営改善を図ることとしている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。